

平成21年度決算に基づく健全化判断比率等について

「地方公共団体の財政健全化に関する法律(財政健全化法)」が平成21年4月から全面的に施行され、この法律に基づき地方公共団体は、毎年度、**健全化判断比率【①実質赤字比率②連結実質赤字比率③実質公債費比率④将来負担比率】**、**資金不足比率**を監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、市民の皆さんに公表することとなっております。

天草市の健全化判断比率及び資金不足比率につきましては、下表のとおりです。

1 健全化判断比率 ()内は前年度比率

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
天草市の比率	(-) ー % (※1)	(-) ー % (※1)	(15.7%) 14.5 %	(96.3%) 92.5 %
早期健全化基準	11.65 %	16.65 %	25.0 %	350.0 %
財政再生基準	20.00 %	40.00 % (※2)	35.0 %	—

※1 実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、赤字額がないため「ー」表示になります。

(実質収支は約14.2億円(4.21%)の黒字、連結実質収支は約51.0億円(15.12%)の黒字です。)

※2 連結実質赤字比率の財政再生基準は、3年間の経過措置(市町村は40%→40%→35%)があり、4年目から30%になります。

2 資金不足比率

会計名	資金不足比率	経営健全化基準	会計名	資金不足比率	経営健全化基準
公共下水道事業特別会計	ー %	20.0%	簡易水道事業特別会計	ー %	20.0%
特定環境保全公共下水道事業特別会計	ー %		埠頭事業特別会計	ー %	
農業集落排水事業特別会計	ー %		病院事業会計	ー %	
漁業集落排水事業特別会計	ー %		水道事業会計	ー %	
浄化槽市町村整備推進事業特別会計	ー %				

※資金不足がないため、資金不足比率は「ー」表示になります。

【資金剰余金】

(単位:千円)

資金剰余額	公共下水道事業特別会計	特定環境保全公共下水道事業特別会計	農業集落排水事業特別会計	漁業集落排水事業特別会計	浄化槽市町村整備推進事業特別会計
	220	38	104	135	1
	36,869	20	2,104,936	861,767	

天草市の平成21年度決算における天草市の健全化判断比率及び資金不足比率は、いずれも早期健全化基準、経営健全化基準を下回っています。しかし、各指標の数値が基準を下回っていれば問題がないことにはならないので、自らの目標値を設定し、財政健全化計画に沿った財政運営を行い、財政の健全化に努めます。

財政健全化判断比率等の数値算出表(平成21年度決算分)

(単位:千円)

1. 実質赤字比率

$$\begin{aligned} \text{実質赤字比率} &= \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \\ &= \frac{0}{33,747,672} \quad \text{(1,421,611千円の黒字)} \\ &= \text{— \%} \end{aligned}$$

早期健全化基準	11.65%
財政再生基準	20.00%

2. 連結実質赤字比率

$$\begin{aligned} \text{連結実質赤字比率} &= \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \\ &= \frac{0}{33,747,672} \quad \text{(5,103,482千円の黒字)} \\ &= \text{— \%} \end{aligned}$$

早期健全化基準	16.65%
財政再生基準	40.00%

3. 実質公債費比率

$$\begin{aligned} \text{実質公債費比率} &= \frac{\text{(元利償還金+準元利償還金)-(特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模-元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times \frac{1}{3} \\ &= \left(\frac{4,225,596}{26,273,343} + \frac{4,001,225}{26,898,684} + \frac{3,561,965}{27,828,701} \right) \div 3 \\ &= 14.5\% \end{aligned}$$

早期健全化基準	25.00%
財政再生基準	35.00%

4. 将来負担比率

$$\begin{aligned} \text{将来負担比率} &= \frac{\text{将来負担額 - (充当可能基金額+特定財源見込額+地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)}}{\text{標準財政規模-元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \\ &= \frac{25,759,748}{27,828,701} \\ &= 92.5\% \end{aligned}$$

早期健全化基準	350.0%
---------	--------

5. 資金不足比率

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

《公共下水道事業特別会計》			(剰余額)
	$= \frac{0}{724,144} =$	— %	(220)
《特定環境保全公共下水道事業特別会計》			(38)
	$= \frac{0}{59,373} =$	— %	
《農業集落排水事業特別会計》			(104)
	$= \frac{0}{14,794} =$	— %	
《漁業集落排水事業特別会計》			(135)
	$= \frac{0}{46,738} =$	— %	
《浄化槽市町村整備推進事業特別会計》			(1)
	$= \frac{0}{42,998} =$	— %	
《簡易水道事業特別会計》			(36,869)
	$= \frac{0}{500,903} =$	— %	
《埠頭事業特別会計》			(20)
	$= \frac{0}{6,416} =$	— %	
《病院事業会計》			(2,104,936)
	$= \frac{0}{3,024,539} =$	— %	
《水道事業会計》			(861,767)
	$= \frac{0}{1,218,195} =$	— %	